

# 原発ゼロ国会ニュース No.0

発行日 2019年2月6日 発行所 衆議院議員菅直人事務所

原発輸出の相次ぐ断念、自然エネルギー発電接続拒否など、原発ゼロと自然エネルギー転換への可能性が広がるなか、今年こそ原発ゼロを政治決断するチャンスです。

そこで「原発ゼロ基本法案」を中心に、原発ゼロめぐる国会の動向をお知らせするため「原発ゼロ国会ニュース」をお送りします。

菅直人

## 「原発ゼロ基本法案」の国会審議を強く求める決起集会



通常国会冒頭の2月5日（火）昼休みに衆議院第一議員会館で開かれ、約100名の市民が参加しました。

開会挨拶した菅直人は、「法案の審議を拒否しているのは与党だ」「審議を求める声を国会外から上げてほしい」とひきつづきの協力を求めました。

議員からは、法案を提出した立憲・共産・社民・自由各党の決意表明があり、経産委員会野党筆頭理事の落合貴之議員が委員会に付託予定の法案はたった4本なのに与党がまったく審議に応じない状況を報告しました。

市民からは、原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連）、原子力市民委員会、さようなら原発1000万人アクションが意見表明。原自連幹事長の河合弘之弁護士は「経団連会長が年頭会見で原発をめ

ぐる国民的議論を呼びかけたので、すぐ原自連は公開討論を求めた。一番の公開討論は国会審議」と早期の審議入りを求めました。閉会挨拶した原自連事務局次長の本村結さんは、経産委員会の与党議員に対する電話かけなど審議を求める市民の動きをさらに強めるよう参加者に呼びかけました。

## 立憲福山幹事長の代表質問

福山哲郎議員が立憲民主党の代表質問で、原発についてくわしく質問したのでご紹介します。

福山議員 <略>一方で、安倍政権は原発ビジネスの国際展開を積極的に進めてきました。しかしながら、ベトナムは二〇一六年に国会が撤回決議を可決、リトアニアも計画凍結、トルコでは事業費が当初の見積りから倍増して計画が頓挫という状況です。直近では、日本の企業が英国での計画を凍結し、原発輸出は完全に行き詰まっています。原発の経済合理性が失われている現実を直視するべきです。それでも原発輸出を進めるのでしょうか。総理、お答えください。

立憲民主党は、他の野党と共同で原発ゼロ基本法案を国会に提出しています。全国各地でタウンミーティングを開催し、言わば国民との対話

を経て提出したものです。今必要なのは、原発ゼロを決める政治決断です。総理は、原発ゼロというのは責任あるエネルギー政策とは言えないと言われますが、全く説得力がありません。立憲民主党の枝野代表と私は、三・一一東日本大震災、原発事故のときの官邸メンバーです。原発事故に向き合った政治家として、一度暴れ出したら人間の手ではいかんともしようがない原発をこれ以上日本で稼働することはやめたいと考えています。これは、イデオロギーとか左や右ではなく、信念に近いものです。今から処理に数万年掛かる核廃棄物を未来に大量に残すなどという権利は、現在生きている私たちにはありません。

原発廃炉と省エネ、再生可能エネルギーへの転換は、原発輸出ではない新たな輸出産業となるものであります。不可能ではありません。なぜなら、二〇一一年に導入したFITによって、現在まで僅か八年弱で原発約二十基分に相当する再生可能エネルギーの設備容量が日本で生まれました。系統強化、燃料電池の普及等で新しい国づくりを加速するべきです。

原発のない新しい社会、町づくりをスタートさせ、原発輸出をなくし、再生可能エネルギーの普及拡大を進めることについて、総理の認識を伺います。

また、原発ゼロ基本法案の審議を行い、賛同いただきたいと考えますが、総理、いかがでしょうか。原発ゼロを参議院選挙の争点にするべきだと考えますが、重ねて見解をお伺いします。

<略>

**安倍首相** <略>原発輸出、原子力政策についてお尋ねがありました。

経済合理性があらゆるプロジェクトの大前提であることは言うまでもありませんが、原発の建設などに伴うコストは各国の立地環境や国内制度、経済情勢などによって異なるものであり、一概に申し上げることはできません。

その上で、我が国の原子力技術、人材の基盤を

維持強化しながら、世界における原子力の平和利用、気候変動問題への対応などにしっかりと責任を果たしていくとの観点から、今後とも、原子力に関する国際協力を推進していく考えであります。

同時に、我が国においては、現在、多くの原発が停止している中で、震災前に比べて一般家庭で平均約一六%電気代が上昇し、国民の皆さんに経済的に大きな御負担をいただいている現実があります。

議員提出法案の扱いについては国会がお決めになることであり、また、参議院選挙について内閣総理大臣としてお答えする立場にはありませんが、資源に乏しい我が国にとって、こうした経済的なコストに加え、気候変動問題への対応、エネルギーの海外依存度を考えれば、原発ゼロと言うことは責任あるエネルギー政策とは言えません。

いずれにせよ、徹底した省エネ、再エネの最大限の導入に取り組み、原発依存度を可能な限り低減する、これが政府の一貫した方針であります。

---

## 立憲エネルギー調査会の会長交代

立憲民主党エネルギー調査会会長を務める逢坂誠二議員の党政調会長就任にともない、新会長に近藤昭一議員が選ばれました。さらに会派をともにする田嶋要議員が会長代理として加わりました。

---

## 質問主意書

初鹿明博議員から1月28日に「成長戦略としての原発輸出の撤回に関する質問主意書」が提出されました。